

## 5 労働力調査（令和3年10月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は727千人。前年同月と比べ7千人の増加。3ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は631千人。前年同月に比べ5千人の増加。3ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」「教育、学習支援業」などが増加。
- ・「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.8%。前年同月に比べ0.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.3%。前年同月に比べ0.4ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は20千人。前年同月と比べ10千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は3千人の減少。「自己都合」は4千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は3千人の減少。「その他」は1千人の増加。

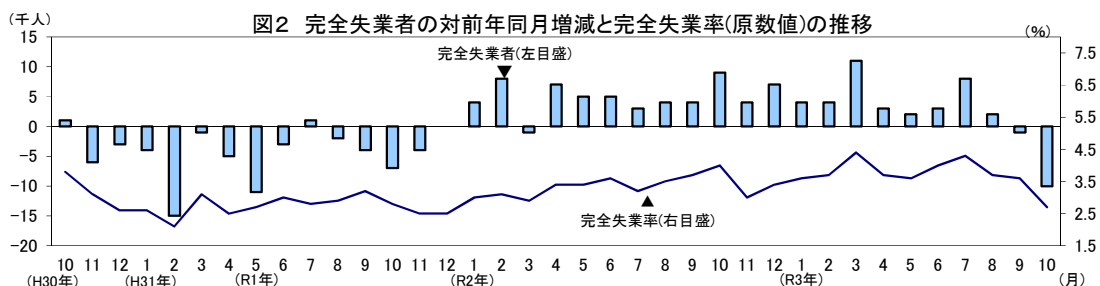
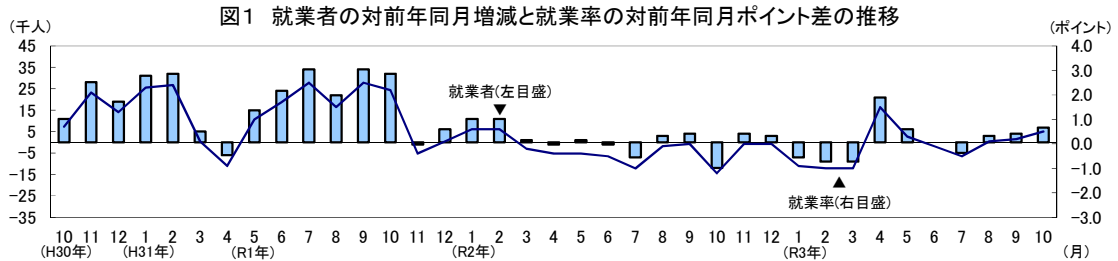
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.7%。前年同月より1.3ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は467千人。前年同月に比べ3千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
就業者	727	7	4	3	-5
雇用者	631	5	7	10	-8
自営業主・家族従業者	94	2	-4	-4	3
農業、林業	24	2	-3	-3	-1
建設業	73	1	-3	-4	-1
製造業	34	-5	-1	2	-8
情報通信業	13	-3	3	2	2
運輸業、郵便業	36	2	2	4	4
卸売業、小売業	105	2	2	6	10
学術研究、専門・技術サービス業	28	1	5	-1	2
宿泊業、飲食サービス業	52	-4	-7	-11	-17
生活関連サービス業、娯楽業	30	-2	1	3	0
教育、学習支援業	44	6	7	4	-5
医療、福祉	115	-4	5	6	-1
サービス業(他に分類されないもの)	68	-2	-11	-18	0
公数値に分類されるものを除く	46	7	7	11	8
就業率	59.8	0.5	0.2	0.1	-0.5
うち15～64歳	74.3	0.4	-0.7	-0.8	-0.3
完全失業者	20	-10	-1	2	8
男	11	-8	-2	-2	3
女	9	-2	1	4	6
「定年又は雇用契約の満了」	1	-1	0	0	1
「求職理由別」					
勤め先都合	4	-3	-1	-3	1
自己都合	7	-4	-1	3	0
学卒未就職者	2	0	0	0	2
新たに収入が必要	2	-3	-1	0	2
その他	3	1	0	2	3
非労働力人口	467	3	-2	-2	1
完全失業率	2.7	-1.3	-0.1	0.2	1.1
男	2.7	-1.9	-0.5	-0.5	0.8
女	2.6	-0.6	0.3	1.0	1.7



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は3千人（0.4%）の減少、非労働力人口は3千人（0.6%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は12千人（1.8%）の減少、非労働力人口は5千人（2.5%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年10月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1216	594	622	1	0	1
労働力人口	748	406	341	-3	-4	1
就業者	727	395	332	7	4	3
完全失業者	20	11	9	-10	-8	-2
非労働力人口	467	188	280	3	5	-1
通学	85	45	40	4	5	-1
家事	145	10	134	4	1	2
その他(高齢者など)	238	132	106	-3	-2	-1
労働力人口比率	61.5	68.4	54.8	-0.3	-0.6	0.0
就業率	59.8	66.5	53.4	0.5	0.7	0.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	877	441	436	-7	-3	-3
労働力人口	671	362	310	-12	-6	-4
就業者	652	351	301	-1	1	-2
完全失業者	19	11	8	-10	-7	-3
非労働力人口	205	79	126	5	3	1
通学	85	45	40	4	5	-1
家事	75	4	71	1	0	1
その他(高齢者など)	45	30	15	0	-2	2
労働力人口比率	76.5	82.1	71.1	-0.8	-0.8	-0.4
就業率	74.3	79.6	69.0	0.4	0.8	0.0

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は727千人。前年同月と比べ7千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年10月	実数	対前年同月増減
就業者	727	7
男	395	4
女	332	3

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

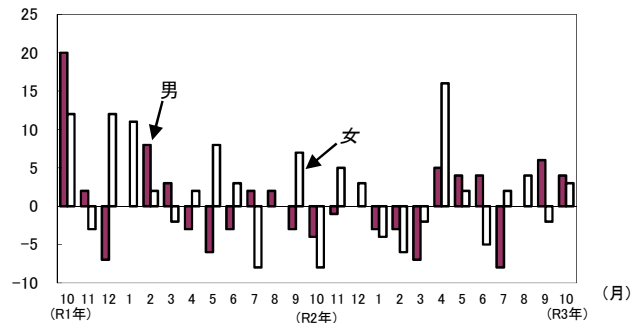
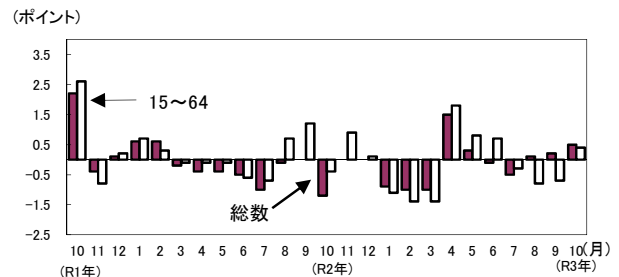


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.8%。前年同月と比べ0.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.3%。前年同月と比べ0.4ポイント上昇。男性は79.6%、0.8ポイント上昇。女性は69.0%、前年同月と同数。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は631千人。前年同月に比べ5千人(0.8%)の増加。3ヶ月連続の増加。男性は332千人。3千人(0.9%)の増加。女性は299千人。2千人(0.7%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は94千人。前年同月と比べ2千人(2.2%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年10月	実数	対前年同月増減
就業者	727	7
雇用者	631	5
男	332	3
女	299	2
うち非農林業雇用者	624	4
自営業主・家族従業者	94	2

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は38万3千人。有期の契約は16万2千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.8%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は8千人。
  - 3か月超6か月以下は11千人。
  - 6か月超1年以下は48千人。
  - 1年超3年以下は35千人。
  - 3年超5年以下は3千人。
  - 5年超は6千人。
  - 期間がわからないは50千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年10月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	606	100.0	
無期の契約	383	63.3	
有期の契約	162	26.8	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	8	1.3	
3か月超6か月以下	11	1.8	
6か月超1年以下	48	7.9	
1年超3年以下	35	5.8	
3年超5年以下	3	0.5	
5年超	6	1.0	
期間がわからない	50	8.3	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	60	9.9	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は378千人。  
非正規の職員・従業員は228千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは107千人。  
アルバイトは35千人。労働者派遣事業所の派遣社員は11千人。契約社員は49千人。嘱託は14千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年10月		(千人、%)	
	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	606	9	100.0
正規の職員・従業員	378	12	62.4
非正規の職員・従業員	228	△3	37.6
パート	107	△1	17.7
アルバイト	35	△11	5.8
労働者派遣事業所の派遣社員	11	0	1.8
契約社員	49	4	8.1
嘱託	14	4	2.3
その他	12	2	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 185千人と17千人（8.4%）の減少。2ヶ月連続の減少。
  - 30～99人規模 …………… 99千人と6千人（5.7%）の減少。2ヶ月連続の減少。
  - 100～499人規模 …………… 105千人と5千人（5.0%）の増加。5ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 134千人と9千人（7.2%）の増加。5ヶ月ぶりの増加。

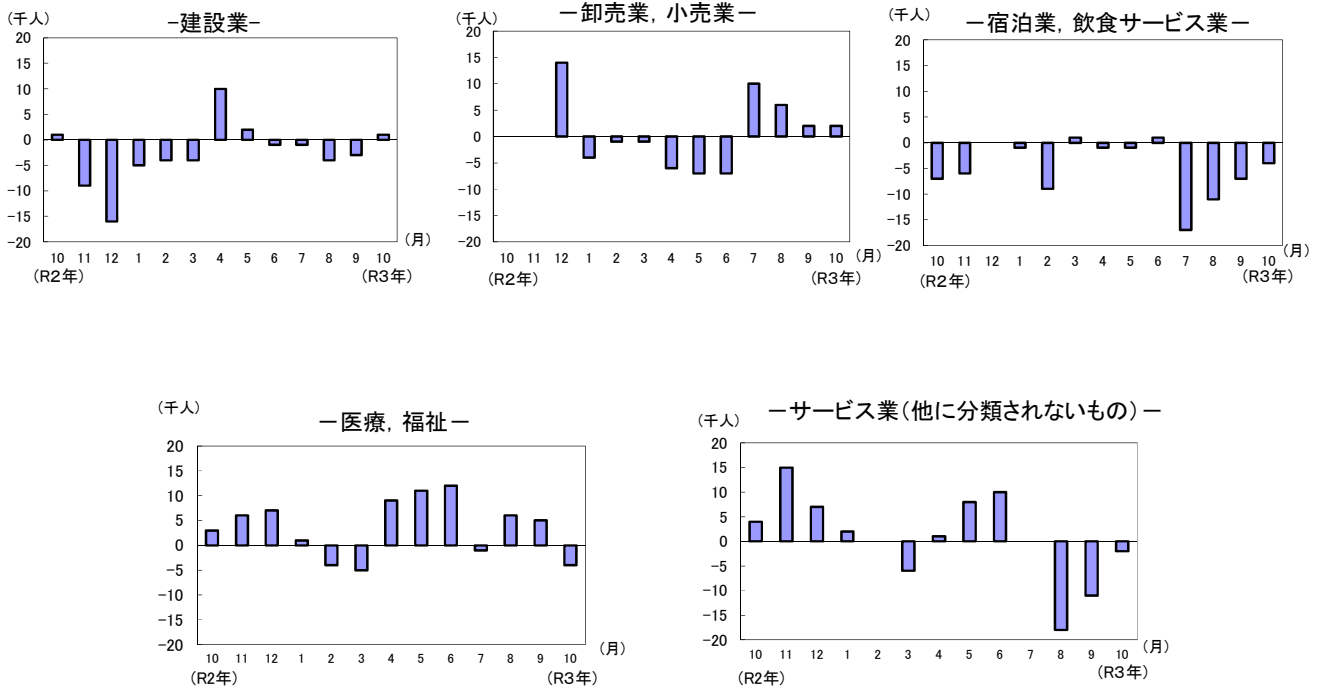
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年10月		(千人、%)																
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	
		雇用者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	24	703	73	34	13	36	105	20	14	28	52	30	44	115	68
		2	4	1	-5	-3	2	2	8	-4	1	-4	-2	6	-4	-2	-2	
		9.1	0.6	1.4	-12.8	-18.8	5.9	1.9	66.7	-22.2	3.7	-7.1	-6.3	15.8	-3.4	-2.9	-4.5	
		7	624	58	30	13	33	94	19	12	23	40	19	41	114	61	37	
		1	4	0	-3	-2	2	1	8	-3	2	-3	-6	8	-2	-4	-3	
		※	0.6	0.0	-9.1	-13.3	6.5	1.1	72.7	-20.0	9.5	-7.0	-24.0	24.2	-1.7	-6.2	-7.5	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

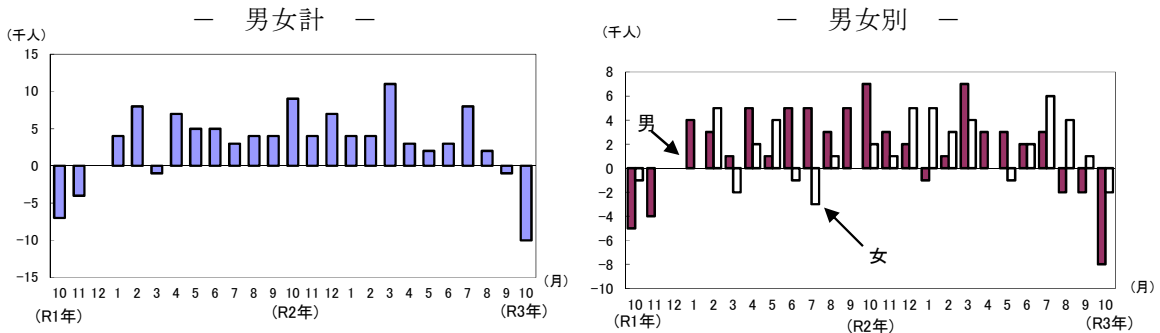


### III 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は20千人。前年同月と比べ10千人（33.3%）の減少。
- ・男性は前年同月に比べ8千人（42.1%）の減少、女性は前年同月に比べ2千人（18.2%）減少。

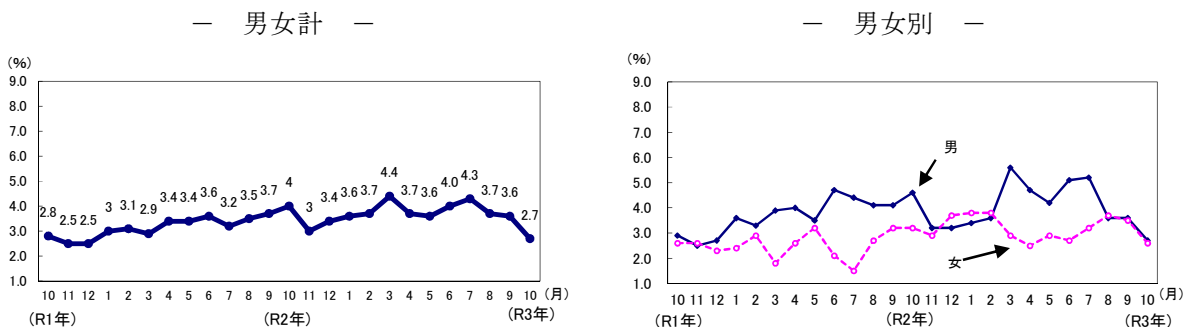
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)2.7%と、前年同月より1.3ポイント低下。
- ・男性は2.7%と前年同月に比べ1.9ポイントの低下、女性は2.6%と前年同月に比べ0.6ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



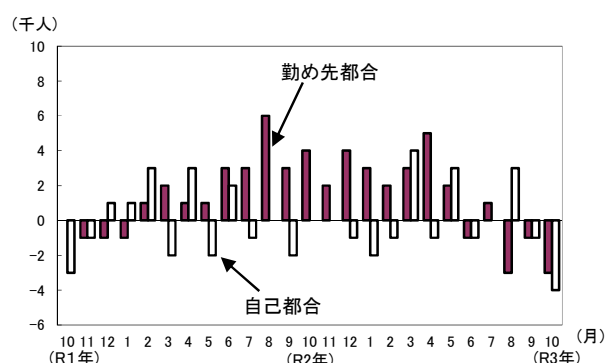
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ1千人の減少。  
 「勤め先都合」は4千人で、前年同月と比べ3千人の減少。  
 「自己都合」は7千人で、前年同月と比べ4千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年10月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	20	-10
定年又は雇用契約の満了	1	-1
勤め先都合	4	-3
自己都合	7	-4
学卒未就職	2	0
新たに収入が必要	2	-3
その他	3	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少、「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少。
- 女性は「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「25～34歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年10月	男女計 (千人、%、ポイント)				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	20	-10	2.7	-1.3	11	-8	2.7	-1.9	9	-2	2.6	-0.6
15～24歳	4	-3	6.3	-3.8	3	-2	9.4	-3.4	1	-1	3.2	-3.5
25～34歳	6	0	4.4	0.2	4	1	5.3	1.4	2	-1	3.2	-1.3
35～44歳	3	-4	1.8	-2.3	1	-4	1.1	-4.5	2	0	2.5	0.0
45～54歳	4	-3	2.3	-1.8	2	-2	2.1	-2.3	2	-1	2.5	-1.3
55～64歳	2	-2	1.6	-1.5	1	-1	1.4	-1.3	1	-1	1.8	-1.6
65歳以上	1	0	1.3	-0.2	0	-1	-	-2.4	1	1	3.1	3.1
(再掲) 15～29歳	5	-4	3.9	-2.6	4	-2	6.0	-2.0	1	-2	1.6	-3.1

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」4千人で、前年同月と比べ3千人の減少。  
 「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
 「その他の家族」は11千人で、前年同月と比べ6千人の減少。  
 「単身世帯」は3千人で、前年同月と比べ2千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率  
(千人、%、ポイント)

令和3年10月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	20	-10	2.7	-1.3	
2人以上 以上の 世帯	世帯主	4	-3	1.4	-1.1
	世帯主の配偶者	3	1	1.6	0.4
	その他の家族	11	-6	7.1	-3.0
単身世帯	3	-2	2.5	-1.3	

